

「暮らしやすさ日本一」の山梨づくり

～効率・効果を重視した事業評価の推進～

1. はじめに

本県は、本州のほぼ中央に位置し、周囲を日本一の山、富士山をはじめ、八ヶ岳、南アルプスといった名峰に囲まれ、県土の78%を森林が占める「水と緑の宝庫」であります。

この豊かな自然環境の中で、甲府盆地周辺の果樹園ではさまざまな果物が育まれ、ぶどう、もも、すももの生産量は全国一を誇り、「果樹王国やまなし」としての地位を築いています。

また、芳醇なワイン、全国に誇るジュエリーや絹織物をはじめ、甲州印伝、印章など、本県には伝統技術や気候風土を活かした個性豊かな「すぐれもの」、「ブランド」も沢山あります。

一方、全国的に注目されているリニア中央新幹線については、国の交通政策審議会において、整備計画の決定に関する審議が行われており、2027年の開業に向けて着実に前進するとともに、新たな実用化レベルでの実験に備えた実験線の延長工事や実用線のための調査が行われています。将来、本県にリニア新幹線の駅ができると、東京・名古屋・大阪といった大都市との多彩な交流が生みだされ、産業の振興をはじめ、さまざまな経済効果が期待されています。

2. 「暮らしやすさ日本一」の県づくり

こうした中で、本県では、国内外からの観光客の呼び込みや県産品の販路拡大、さらには、太陽光発電や燃料電池といったクリーンエネルギーの

開発・普及など本県の特徴を活かした取り組みを戦略的に展開し、県内産業と経済の活性化を図ることにより、県民が真の豊かさを実感でき、「暮らしやすさ日本一」と言えるような県づくりを目指しています。

このため、本県では、県政運営の基本指針である「チャレンジ山梨行動計画」に基づいて、産業の振興、福祉・医療の充実、教育・文化の振興、環境の保全、交流の拡大、社会基盤の整備などに、積極的に取り組んでいます。

このうち、社会基盤の整備につきましては、県民生活の向上や地域経済の発展のための礎として重要な政策であることから、災害対策施設の整備や骨格道路網（中部横断自動車道、新山梨環状道路、西関東連絡道路など）の整備促進などの施策を重点的に推進しています。

3. 効率・効果を重視した事業評価の推進

厳しい財政状況の中で、社会基盤を整備する公共事業の実施にあたっては、県民にとって真に必要性が高く、より大きな効果が早期に得られる事業を効率的に実施することが求められています。

このため、平成17年度には、公共事業の各段階に応じて実施していた事前評価、再評価、事後評価を『公共事業等評価システム』として体系的に位置付け、事業の効率的・効果的な執行に努めるとともに、事業実施に対する県民の理解が得られるよう、県のホームページで情報公開するなど、

山梨県知事 よこ うち 横内 しょうめい 正明



透明性の向上を図っています。

このうち、事前評価は、新たに準備・計画に要する調査費や事業費を予算化しようとする場合に、事業実施の妥当性や政策目標に対応した事業開始の優先度などを判断するもので、平成16年度から実施しています。特に、県予算に与える影響が大きい総事業費10億円以上が見込まれる事業については、県民生活や産業経済に関する知識・経験を有する方や、公共事業に関する専門的知識を有する方などの第三者で構成される「山梨県公共事業評価委員会」に諮り、事業実施の妥当性を中心に意見をお伺いしています。

再評価は、平成10年度から実施しており、事業着手後10年が経過した時点で継続中の事業等について、事業の継続もしくは中止等の方針を決定しています。

事後評価は、平成17年度から実施しており、総事業費10億円以上の事業で事業完了後5年経過した事業等を対象に、事業成果の達成度や環境への影響などの確認を行い、改善措置の必要性や同種事業の計画・調査のあり方等について評価しています。

評価手法については、継続的に見直しや改善を行うとともに、評価結果を積極的に公表し、事業へ適切に反映することで、県民への説明責任を果たしていきたいと考えています。

一方、道路事業の費用便益については、昨年度、本県の実情に即した新たな分析手法を導入したと

ころであります。これは、従来の全国画一的な三便益のみの評価では、その道路本来の評価が得られない場合があるため、防災、医療、観光など地域に与える便益を総合的に評価する必要があり、公共事業評価委員会からの意見も踏まえて本県独自の合理的な算定基準を策定したものであります。

今後も評価委員会の貴重なご意見を真摯に受け止め、公共事業評価の一層の推進を図ることとしています。

4. おわりに

現在、わが国は、全国画一の効率性を最優先した経済の高度成長時代が終わりを告げ、加速する少子高齢化時代とともに、地方の多様な価値観や地域の個性を重視する本格的な分権型社会に移りゆく過程にあり、政府においては、基本的に地方が自由に使える一括交付金の検討を行っています。

一方、地方においては、自らの責任において、公共事業の妥当性や優先度等を客観的に評価し、県民の理解を得ながら、効率的・効果的な公共事業を推進することが益々重要になってきます。

本県では、このように時代とともに大きく変化していく公共事業を取り巻く環境に対応するため、今後とも「公共事業評価システム」の継続的な推進を図りながら、かけがえのない郷土を守り、将来にわたって県民に豊かさと安全・安心をもたらすため、「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向け懸命に努力していきたいと考えています。